

令和4年3月22日

各位

「東和銀行の気候変動への対応」について

株式会社東和銀行（頭取 江原 洋）は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言で推奨された項目に基づき、取組み内容をお知らせいたします。

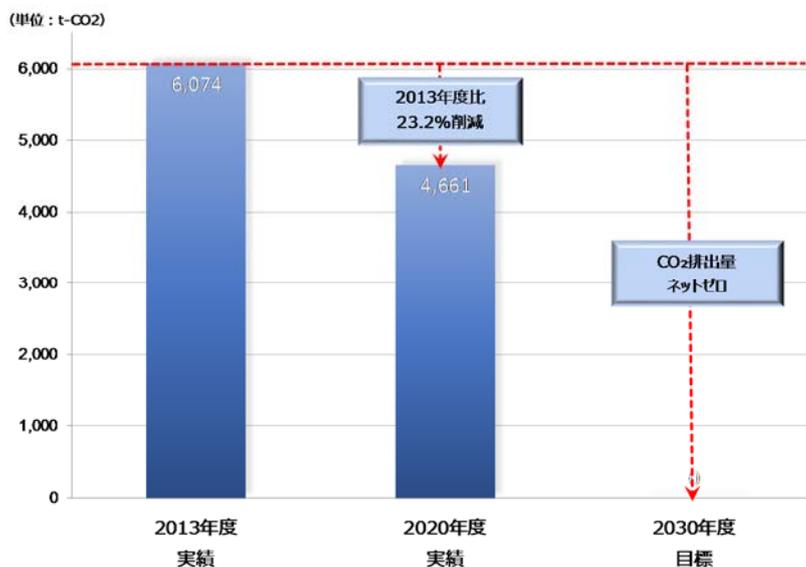
項目	内容
➤ガバナンス	◆当行は、TCFD 提言に沿った開示を進めるとともに、気候変動に関する対応や重要事項を、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会で協議を行い、その内容を取締役会へ報告する体制を整備しております。
➤戦略	◆当行は、「東和銀行 SDG s 宣言」および「サステナビリティ基本方針」に基づき、お客様の企業価値の向上や地域経済の活性化、当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」に取り組んでおります。今後とも、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動への対応を含む環境保全を重要な経営課題として位置付けており、機会及びリスクの両面から取組みを進めてまいります。 ■機会について 再生可能エネルギー事業等のグリーンファイナンスや脱炭素・低炭素化への移行を促進するトランジションファイナンスなどに取り組み、地域やお客様をサポートしてまいります。 （想定する時間軸 短期～長期） ■リスクについて 気候変動に関連するリスクは、異常気象や自然災害の増加等による被害に伴う物理的リスクや、規制強化や脱炭素技術移行への対応といった脱炭素社会への移行リスクを認識しております。 ① 物理的リスク 気候変動による自然災害等の発生により、資産や事業活動に影響を受けるお取引先に対する信用リスクの増大や、当行営業店舗等の被災によるオペレーショナルリスクの発生を想定しております。（想定する時間軸 中期～長期） ② 移行リスク 気候関連の規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展等により、事業活動に影響を受けるお取引先に対する信用リスクの増大等を想定しております。 （想定する時間軸 短期～長期） ■シナリオ分析について 今後、気候変動に関する機会とリスクが当行に及ぼす影響を把握するため、シナリオ分析の実施方法等を検討してまいります。 ■炭素関連資産について 当行の与信残高に占める炭素関連資産（電力・エネルギーセクター向けエクスポージャー [※] ）の割合は 0.21%（2022 年 2 月末）です。 ※水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く
➤リスク管理	◆気候変動に関連するリスクを当行の事業・財務に影響を及ぼす重要なリスクとして認識し、当行における「リスク管理の基本方針」に基づいて管理する体制の構築に努めてまいります。 ◆気候変動対策および持続可能な社会実現の観点から、環境や社会に対して影響を与える可能性のある投融資について、「サステナビリティに配慮した投融資の基本方針」を策定しております。

➤ 指標と目標

◆ 当行は、温室効果ガス削減への取組み強化のため、「ぐんま脱炭素コンソーシアム」による地産地消のグリーンエネルギー等を活用し、CO₂排出量の削減目標として 2030 年度までに CO₂排出量ネットゼロを目指してまいります。

なお、当行の 2020 年度の CO₂排出量は、2013 年度比 23.2%削減しております。

【 CO₂排出量の削減目標と実績 】



(単位：t-CO₂)

	2013 年度実績	2020 年度実績	2030 年度目標
CO ₂ 排出量	6,074	4,661	0
（うち Scope1）	1,141	979	—
（うち Scope2）	4,933	3,682	—
CO ₂ 排出量削減率	—	23.2%	ネットゼロ

※上記の CO₂排出量は、省エネ法の定期報告書の基準に準拠して集計した Scope1（直接的排出）および Scope2（間接的排出）の合計。

◆ 気候変動対応に資する投融資の実行目標（累計実行額）

・2022 年度～2030 年度 2,000 億円